

目次

1. 中小企業振興ネットワーク

木村元会長は日本振興銀行を解任されたもののその大株主である事には変わりなく、また、日本振興銀行の親密企業グループで構成する「中小企業振興ネットワーク」の理事長も続けるという。

ここで中小企業振興ネットワークなる組織体は、「中小企業に対する各種のサービスを提供している独立した企業間のネットワーク」という事になっており、「中小企業に対するあらゆるサービスを提供できる効率的で有効なネットワークを構築していくというビジョンを共有する」と説明されている。このネットワークは、理事会の下、機能別ネットワーク企業と産業別ネットワーク企業が組織され、さらにその外側に会員企業が参加するという構成になっている。

ちなみにこの組織体の中核を担う機能別ネットワーク企業16社と産業別ネットワーク企業12社の合計28社は、日本振興銀行を除き、ことごとく中小企業××機構株式会社という不可解な統一名称が付されており、参考までにその全名称を示すと次の通りである。

番号	会社名
<u>機能別ネットワーク</u>	
1	中小企業信用機構
2	中小企業保証機構
3	中小企業信販機構株式会社
4	中小企業投資機構株式会社
5	中小企業経営支援機構株式会社
6	中小企業IT支援機構株式会社
7	中小企業人材機構株式会社
8	中小企業監査機構株式会社
9	中小企業研修機構株式会社
10	中小企業福利厚生機構株式会社
11	中小企業管理機構株式会社

12	中小企業業務機構株式会社
13	中小企業再生機構株式会社
14	中小企業レンタル機構株式会社
15	中小企業債権回収機構株式会社
16	日本振興銀行
産業別ネットワーク	
1	中小企業製造機構株式会社
2	中小企業自動車機構株式会社
3	中小企業流通機構株式会社
4	中小企業広告機構株式会社
5	中小企業飲食機構株式会社
6	中小企業農業機構株式会社
7	中小企業農業機構株式会社
8	中小企業建設機構株式会社
9	中小企業不動産機構株式会社
10	中小企業リゾート機構株式会社
11	中小企業レジャー機構株式会社
12	中小企業サービス機構株式会社

機能別ネットワーク企業の中で、中小企業投資機構株式会社と中小企業信用機構株式会社の2社は、上場会社である。中小企業××機構株式会社なる企業が中小企業振興ネットワーク企業として上場することなどあり得ないのであるから、これら2社はもともと中小企業振興ネットワークとは無関係の企業として独自に上場し、その後紆余曲折を経て中小企業振興ネットワークに参加したに決まっている。得体の知れない中小企業振興ネットワークの成り立ちを解析するため、中小企業投資機構株式会社及び中小企業信用機構株式会社の出自を検証する。

2. BBネットのビジネスモデル

中小企業投資機構株式会社は、2009年3月の社名変更により現社名となっているが、旧社名はBBネットで、その実体はヘラクレス市場のゾンビ企業である。創業者の田中英司氏は2000年3月にBBネットを設立するや2002年8月にヘラクレス市場への上場を達成し、一時期、関西ベンチャーの旗手ともてはやされたこともある。この会社のもともとの事業は、「繁盛ネット」と称するB2B型ポータルサイトのシステム販売であり、繁盛ネットとは、衣食住業界の中小規模専門店を対象としたショップサポートのポータル

サイトである。

例えば、街角のパン屋は、近代経営に適した企業規模を持たないため、食材業者に対する価格交渉力や消費者情報の収集力が圧倒的に弱い。このため、経験と熟練に基づく前近代的経営に甘んじているパン屋が多く、当然に儲かっていないところが多い。ところがそのパン屋も、インターネットを通じて連合すれば、ポータルサイトによる共同仕入と情報収集により、大企業並みの経営力を持つことができる。消費者ニーズに合致した低価格での食材・包装材・店舗機器の仕入を行なうことができるのである。一方、ポータルサイトの運営者は、消費者情報の提供と加盟店舗に対する食材等の大量販売により、利潤を得ることができる。これが田中英司氏の考え出した繁盛ネットのアイデアで、田中氏はさっそくその事業構想を实践すべくBBネットを設立して、製菓・パン業界向けに繁盛ネットを立ち上げた。

BBネットは、製菓・製パン業者を対象とした「製菓・パン繁盛ネット」を運営し、それなりの成功を得たことから、それならばラーメン屋、エステティックなど、どんな専門店にも繁盛ネットができるはずとして、繁盛ネットのシステム自体を販売することとした。運営会社は、××繁盛システムを通じて全国の小規模専門店より注文を受けることができる。BBネットは、繁盛ネットを買ってくれる顧客のことをアライアンス企業と呼び、そこに、繁盛ネットのシステムだけではなく、ポータルサイト販売後の事業立ち上げやシステムメンテナンスなどのコンサルティングをテコ盛りで売りつけた。BBネットはもの見事に2年5ヶ月での上場記録を打ち立てた。

BBネットのシステム販売事業は、平成17年7月期から平成19年7月期にかけて、なんと年間20-30億円もの収益規模になっていた。ということは、BBネットから繁盛ネット一式を導入する顧客は、コンサルティング込みで数億円単位のシステム投資を余儀なくされてしまうことになる。

このように他愛もない繁盛ネットシステムが、次から次へと年間20-30億円も売れたというのは何とも信じがたいのであるが、このシステムが売れたのには実は深い訳がある。アライアンス企業が繁盛ネットを購入する資金は、本当はBBネットが出しているのである。繁盛ネットを購入してくれる企業には、BBネットがシステム投資に見合った額だけ出資をしてくれる。アライアンス企業自体、中小専門店相手のアナログ事業に行き詰まりを感じ、何かしなければならぬと思っていたところ、資金負担なしでアナログ事業からインターネット事業に業態を変えることができるというのである。うまく当たれば本当に商売繁盛となるかもしれない。であれば繁盛ネットのシステム代金などBBネットの言い値でかまわないではないか。これがBBネットの提唱した「システム&インベストメント」

であり、BBネット自身は「システム&インベストメント」を有価証券報告書で次のように説明している。

“当社グループは、当社グループ制作の「繁盛ネット」等のシステムを購入したアライアンス先等に対し、企業の専門性や営まれる事業の将来性を勘案の上、当該アライアンス企業に出資を行い、一定の経営権を取得することを原則としております。また、当該アライアンス企業の事業展開により、運転資金等を融資する場合があります。”

3. システム&インベストメント

繁盛ネットが売れたと言っても、その代金は実はBBネットが出しているのであり、ここで年間20-30億円の販売代金は、BBネットの懐からでてBBネットに還流しているに過ぎない。一方、自社の繁盛ネットシステムはアライアンス先未公開株と交換されるだけのことで、この取引をやったところでそこから何らの利潤も生じるわけではない。ところが、この人たちは、一体として行われる「システム&インベストメント」を、敢えて未公開株投資とシステム販売に分解して会計処理を行なった。繁盛ネットシステムがアライアンス企業に売れて代金が回収され、それとは別に販売代金分をアライアンス企業に出資したと言い張るのである。このような屁理屈を強弁すれば、年間20-30億円の株式投資は俄然として年間20-30億円の売上代金の回収金に化け、億円単位の架空利益が計上できる。

この会社は創業初年度の平成13年7月期こそ170百万円の売り上げで324百万円の当期純損失を余儀なくされたものの、翌平成14年7月期には売上を958百万円に伸ばし136百万円の当期純利益を計上している。上場直後の平成15年7月期並びに平成16年7月期には、売上は17億、40億と急伸し、経常利益も41百万円、360百万円と、夢のように見事な増収増益が達成されたことになっている。

(百万円)

経営指標	H13年7月	H14年7月	H15年7月	H16年7月
売上高	170	958	1,762	4,060
経常損益	-284	144	41	360
当期純損益	-324	136	90	263
純資産	214	1,053	1,417	4,149

常識的に考えてみれば誰でもすぐ分かるように、このビジネスモデルは機能しない。もとより繁盛ネットが対象とするのは多数の中小専門店が乱立するニッチ業界なのであり、そ

の市場規模はきわめて小さい。だから大手企業は参入しない。その小さな市場に多数乱立する中小専門店を繁盛ネットで取り込んでみたところで、その扱い取引高などたかが知れており、手間隙がかかるわりには利益は出ない。これでは数千万円単位の繁盛ネットの償却ができない。

ところがBBネットは、創業第1期の平成13年7月期から、ロケットスタートよろしく繁盛ネットのシステム販売を売上計上しまくっている。その売上代金はアライアンス企業に対する未公開株投資に化けて資産計上されているものの、アライアンス企業には投資見合いの利益が出る事はなく赤字が累積されている。だから、数年という時間が経てばアライアンス企業の化けの皮が剥がれ、BBネット側でも、アライアンス企業に対する投資が不良資産化するに決まっているのである。

BBネットがアライアンス企業の減損処理を余儀なくされ始めたのは平成17年7月期からで、各年度の減損関連損失額は次の通り年間10億円から30億円になる。この会社が売上げたとする年間20-30億円のシステム販売代金は、アライアンス企業に対する投資に化け、その投資は数年するときっちり不良投資となって減損処理されている。

(百万円)

項目	H17年7月	H18年7月	H19年7月	H20年7月	H21年7月
投資有価証券売却益	91	2	68	50	32
関係会社株式売却益	0	37	492	0	707
投資有価証券売却損	-1	0	0	-147	-857
投資有価証券評価損	-46	-931	-1,009	-1,448	-1,292
投資損失引当金繰入額	-574	-343	-403	-405	-1,687
貸倒損失	0	-331	-10	-138	-3
貸倒引当金繰入額	0	-325	-146	-6	0
合計	-530	-1,891	-1,008	-2,094	-3,100

一体なぜこんな馬鹿馬鹿しいことになるのかと言うと、もともとこの会社の「システム&インベストメント」を、システム売上と販売代金の投資に分けて会計処理すること自体が間違っているのである。この会社のシステムはインベストメントと一体として所有権が移転するのであり、インベストメントがなければシステムは売れない。ならばここでのシステム販売なるものは、企業会計原則上の実現主義の原則を満たしておらず、これを売上計上すること自体が間違っているのである。この会社が繁盛ネットをアライアンス企業に導入した際には、売上を立てるのではなく、その原価部分を投資勘定に振り替えるのが正し

い。

この会社のいう「システム&インベストメント」は、企業会計原則上、アライアンス企業に対するシステム開発費の現物出資と考えるべきである。そうしておけば、この会社が創業来計上してきたシステム売上は全てゼロとなり、したがって、平成13年7月期から平成16年7月期までの決算期に架空利益が計上されることはなかった。

4. 架空利益による資金調達

この会社が、創業1年目の平成13年7月期から平成16年7月期までの4事業年度に計上した架空当期純利益合計は165百万円である。この会社のシステム売上げによる架空利益計上は平成17年7月期以降も続くのであるが、平成17年7月期以降は不良投資の減損が架空利益を上回り、現在に至るまで延々と当期純損失が継続している。平成17年7月期以降平成21年7月期までの5事業年度に計上された当期純損失の合計は、117億4千3百万円になる。結局この会社の創業来の通算損益は、なんと115億7千8百万円もの大赤字になる。

(百万円)

経営指標	H17年7月	H18年7月	H19年7月	H20年7月	H21年7月
売上高	11,361	19,916	19,342	15,872	14,687
経常損益	972	-422	-189	-1,123	-717
当期純損益	-585	-3,389	-1,806	-3,517	-2,446
純資産	9,495	6,191	4,658	2,829	2,373

本当はこの会社は創業以来ただの一度も利益など上げたことなどないのであり、したがって、この会社の上場などあつてはならなかった。会社の会計監査人は平成17年7月期以前が港陽監査法人で平成18年7月期以降がアスカ監査法人である。港陽監査法人はライブドアの会計監査人として有名な監査法人であるが、ライブドア事件の摘発が平成18年1月のことで、港陽監査法人はこれを受けて解散し、現在は存在しない。

BBネットは田中英司氏のアイデア商法を粉飾処理することにより成立している上場会社である。BBネットがベンチャー企業に自社の繁盛ネットシステムを現物出資したからといって、そのシステムが売れたことになって利益が出るなどということはありません。ところがこれを「システム&インベストメント」などといって粉飾処理してしまえば、売上は面白いように上がって増収増益を演出することができる。のである。BBネットはこのカラクリを使って平成14年8月に上場するや、資本市場から膨大な資金調達を行った。

(百万円)

決算期	第三者割当	公募増資	株式交換	転換社債 転換	新株予約 権行使	増資合計
H13年7月期	217	0	0	0	0	217
H14年7月期	704	0	0	0	0	704
H15年7月期	75	199	0	0	0	274
H16年7月期	0	0	14	2,300	185	2,499
H17年7月期	0	1,638	0	4,029	157	5,824
H18年7月期	0	0	0	0	25	25
H19年7月期	110	0	0	225	71	406
H20年7月期	555	0	0	0	598	1,153
H21年7月期	0	0	0	0	979	979
合計	1,661	1,837	14	6,554	2,016	12,082

BBネットはその創業来、高成長の粉飾偽装により資本市場から合計120億円の資金調達を行った。BBネットの創業来通算損益は115億円の赤字なのであるから、結局BBネットはエクイティファイナンスで調達した資金の全てを、未公開株投資でスッテしまったことになる。

BBネットは上場前に10億円弱の第三者割当を行い、平成14年8月上場時には1億99百万円の一般公募増資を行った。比較的小となし資金調達で上場したBBネットではあるが、この会社の上場直後の平成15年7月期の売上高は18億円、さらにその翌平成16年7月期の売上高は40億円になった。経常利益も平成15年7月期の41百万円から平成16年7月期の360百万円まで急増している。田中氏は自らを天才ベンチャー企業家と誤信し、この粉飾財務諸表に基づき、平成16年7月期と平成17年7月期に、それぞれ25億円と58億円の公募増資を行っている。今となっては信じがたいことではあるが、平成17年7月期末のこの会社の連結純資産は95億円にもなっていたのである。

さて、平成18年1月にライブドア事件が摘発され港陽監査法人は解散してしまった。仕方がないのでアスカ監査法人を後任会計監査人とするのであるが、アスカ監査法人には会社との馴れ合いの動機が乏しく、かといって粉飾構造からの離脱を指導する力もない。あつという間に平成18年7月期がやってきて、会社と新任監査法人は、前年には6億円に過ぎなかった投資減損を18億円とすることで妥協の決算を行なった。

この会社で一旦インベストメントの減損が始まってしまえば、その減損額はシステム販売の架空利益を上回るに決まっているのであるから、会社は二度と黒字構造には戻れない。赤字会社なのであるから当然に一般公募増資による資金調達は出来ないが、この会社は外部からの資金調達が出来なければたちどころに破綻してしまう。なぜならば資金がなければインベストメントが行えず、インベストメントがなければシステム販売もなく、会社の売上そのものがズッポリとなくなってしまうからである。

平成18年7月期には25百万円の新株予約権の行使以外に資本市場からの資金調達は行なえず、窮した会社は44億円もの短期資金を借り入れた。その借入先はなぜか有価証券報告書において開示されていない。平成17年7月期には4億円に過ぎなかった会社の短期借入金は、平成18年7月期末には48億円になっている。資金繰りを乗り切ったといっても金は短期借入金で調達したのであり、短期借入金と言うからには1年以内にその金は返済しなければならない。平成18年7月期末当時、この会社には返済の目途などなかった。そんな絶体絶命のこの会社を救済したのが、なんと日本振興銀行なのである。

年が変わった平成19年1月、日本振興銀行はBBネット・ファイナンスとの業務提携を行い、BBネット・ファイナンスの有する貸付債権を譲り受けた。BBネット・ファイナンスはBBネットの子会社で、繁盛ネットで取り込んだ中小専門店向けのスモールビジネスローンを行っていた。続いて平成19年2月、BBネットは日本振興銀行に対して1億円の第三者割当増資を行い、その増資資金は日本振興銀行にそのまま出資された。

さて、会社は平成19年7月期を黒字予想としていたのであるが、蓋を開けてみれば当期純損益は18億円の大赤字で、会社は急遽10月12日に、ファン্ডに対する第三者割当と新株予約権の発行による約35億円の資金調達計画を発表した。赤字決算が続く限り、短期借入金の返済資金の目途がつかなければ、監査法人の監査が通らないのである。この会社の決算期は7月31日なので、有価証券報告書は3ヵ月後の10月31日までに提出されなくてはならず、このため会社は10月30日に定時株主総会を予定していた。ところがなんと頼みの第三者割当は10月26日の払込期日に大部分が払い込まれず、監査法人の監査意見不表明となってしまったのである。30日に予定されていた株主総会は延期され、有価証券報告書が提出されず、BBネットの株式は監理ポスト入りとなってしまった。

結局、創業者の田中氏が退任する。会社の有価証券報告書が提出されたのは2ヶ月遅れの11月27日であるが、絶体絶命のこの会社を救済したのが、日本振興銀行なのである。

会社は平成20年7月期にまたもや35億円の大赤字を出し、大量の新株予約権をばら撒

いて何とか資金繰りをつけた。そして決算期終了後の11月に日本振興銀行に対する2億5千万円の追加増資を引き受けた。平成20年12月に、BBネットは、ニッシン債権回収、NISグループ、中小企業保証機構、日本振興銀行との5社協定による基本合意書が締結された。この5社協定が現在の中小企業振興ネットワークの中核になっている。平成19年7月期には125百万円であった日本振興銀行からの長期借入金は、平成20年7月期には575百万円となり、平成21年7月期の長期借入金残高はなんと32億円になっている。平成20年10月から平成21年9月にかけて中小企業保証機構のコミットメントライン契約が締結されており、借入枠は19億円、金利は9.0%でこれとは別にコミットメントフィーが1.0%ある。また、平成21年2月には日本振興銀行との間で特殊当座借越契約が締結されており、借入枠は24億円、借入利率は24億円である。平成20年7月期には中小企業保証機構に対して保証予約を入れていたが、平成21年7月期になると今度は中小企業農業機構の24億円の債務保証を行なっている。会社の株式は平成21年7月末現在、その50.3%が中小企業××機構名の中小企業振興ネットワーク企業7社によりもたれている。現在の役員のほとんどは日本振興銀行あるいは中小企業振興ネットワークから派遣されている。

投資有価証券 (百万円)

銘柄	投資額	関係投資
株式		
NISグループ	895	895
佐藤食品	497	497
カーチスホールディング	393	393
ニッシン債権回収	369	369
日本振興銀行	350	350
中小企業保証機構	220	220
マルマン	78	78
ウェルフィールド	69	
アクティブジャパン	60	
ネオレックス	50	
その他259銘柄	3,839	
株式小計	6,820	
社債	25	
投資事業組合出資金		
NISインキュベーション1号	469	469
NISパートナーズ1号	338	338

その他4銘柄	84	
ファンド小計	891	
合計	7,736	3,609